

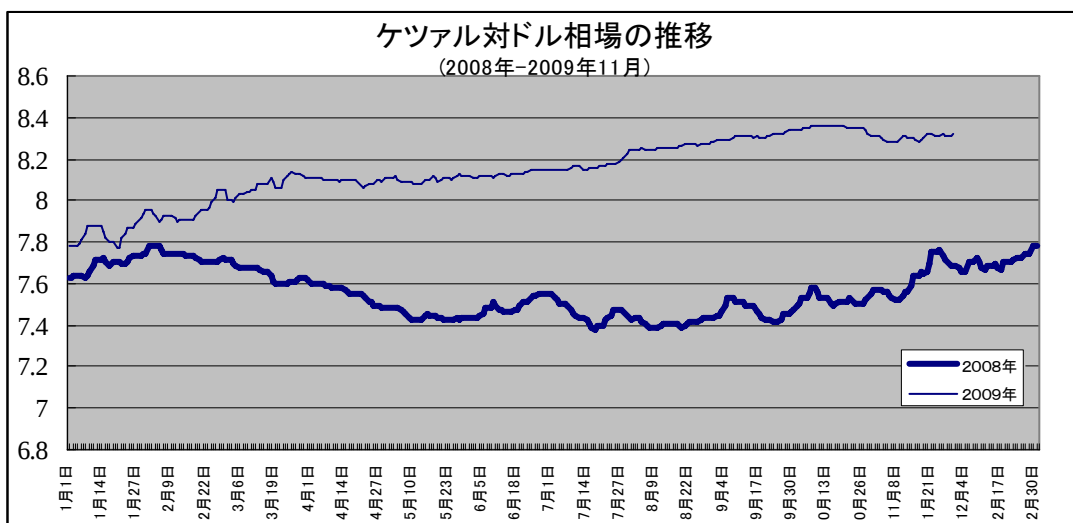
『11月の主な動き』

- 11月、ケツアル対ドル相場ではケツアル安の傾向にやや歯止めがかかった。
- 11月、消費者物価指数は年率で0.61%の下落となり2ヶ月続けてマイナスを記録した。
- 貿易については、輸出は前年同月値を半年振りに上回ったが、輸入は引き続き前年同月値を下回った。
- 11月の海外送金は引き続き前年同月比で減少(7.6%減)した。
- 30日、国会で審議されていた2010年国家予算案(総額 47,867 百万ケツアル)が、憲法で規定された次年度国家予算成立期限の同日までに審議を終えることが出来ず不成立となった。この結果、2010年度は憲法の規定に従い2009年度予算(総額 49,723 百万ケツアル)が適用されることとなった。
- 23日、政府は、所得税等の増税・携帯電話使用への新課税を内容とする税制改革案を国会に提出した。これに対し、財界、携帯電話業界からは強い反発が示された。
- 13日、グアテマラ・コロンビア FTA 協定が発効した。
- 12日、当国におけるサーベイランスを終えた IMF ミッションは、当国のマクロ経済運営を極めて堅実なものとして評価すると共に、近隣諸国に比較し当国への世界経済危機の影響は少ないとの見解を示した。

1. 主な経済指標

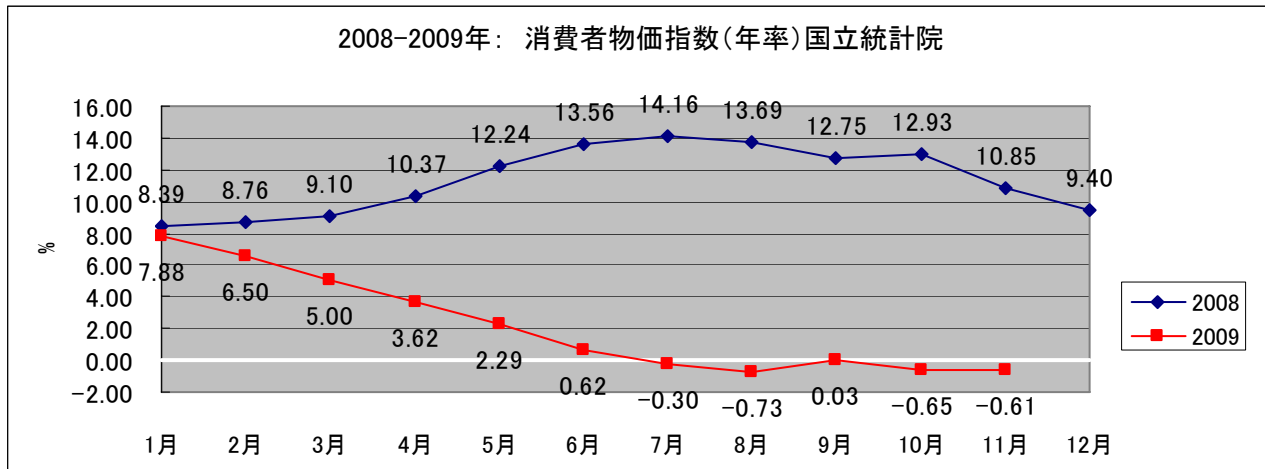
(1) 為替レート(中銀)

11月、2009年に入ってから継続していたケツアル安ドル高の傾向にやや歯止めがかかり、11月6日時点で1ドル=8.27ケツアルとなった(11月30日時点では1ドル=8.31ケツアル(公定レート))。

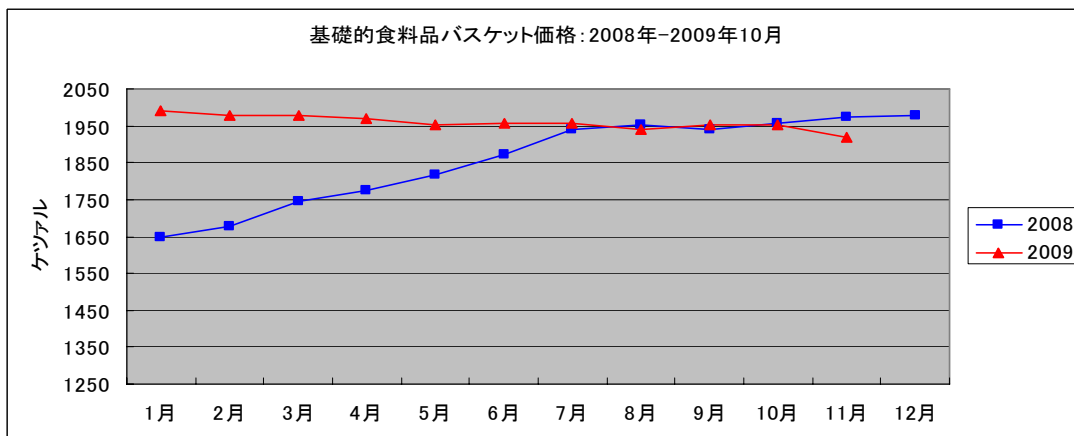


(2) 消費者物価指数(国立統計院 INE)

11月、消費者物価指数は、前月比では0.05%の上昇したが、2009年累積(1月～11月)では0.23%の下落、年率(2008年11月～2009年11月)についても0.61%の下落となり前月に続きマイナスを記録した。



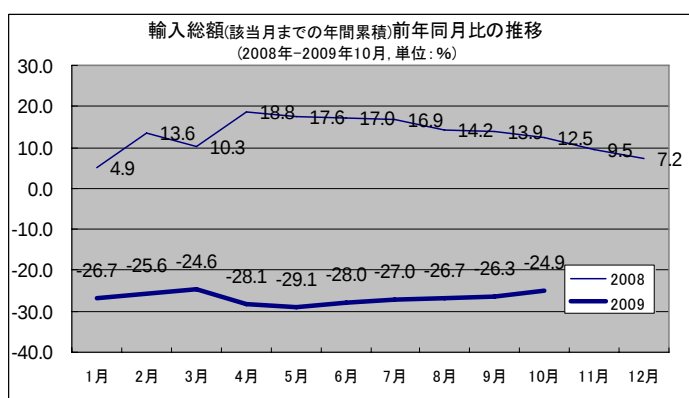
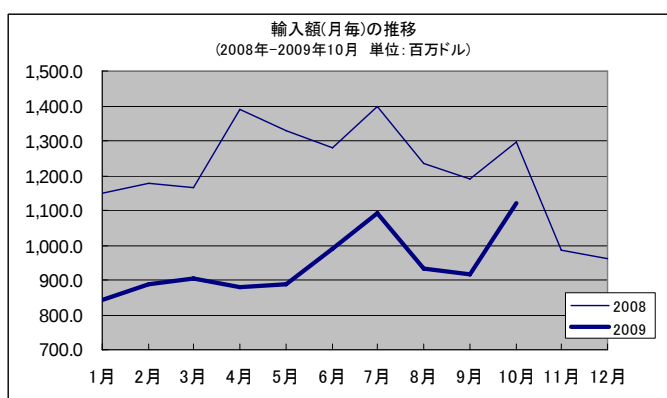
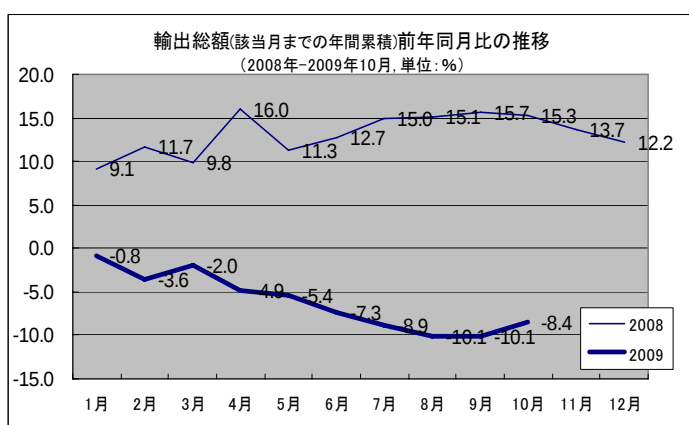
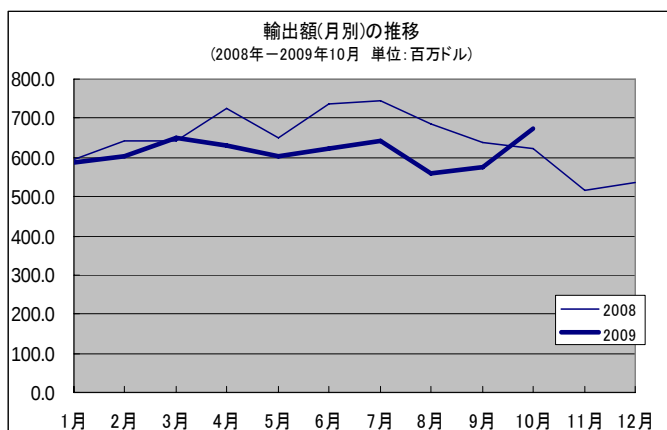
基礎的食料品バスケット(Canasta Básica de Alimentos: 1世帯5.38人分のカロリーとタンパク質の摂取を満たす最低限の食料26品目)の価格は前月比でQ34.47(約4.15ドル)下落しQ1917.34/月(約231ドル)となった。基礎的生活バスケット(Canasta Básica Vital: 基礎的食料品バスケットに、生活に不可欠な財と最低限のサービスを加えたもの)の価格も、前月比でQ62.91(約7.57ドル)下落しQ3,498.79/月(約421.5ドル)となった。



(3) 貿易統計(中銀)

10月の輸出は673.1百万ドル(前年同月比8.0%増)となり半年ぶりに前年同月値を上回った。一方輸入については、1,121.5百万ドル(前年同月比13.4%減)となり、引き続き前年同月値を下回った。

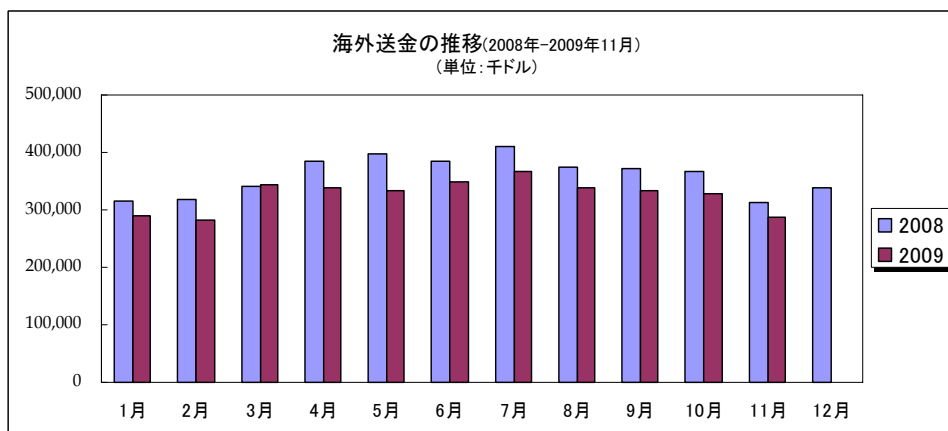
2009年1月から10月までの輸出総額(累積)は6,118.2百万ドル(前年同期比8.4%減)、輸入総額(累積)は9,459.5百万ドル(前年同期比24.9%減)となり、貿易収支は3,341.3百万ドルの赤字(前年比43.4%減)となった。



(4) 海外送金(中銀)

米国における経済危機の影響が継続し、11月の海外送金も287.9百万ドルに留まり、2008年11月(311.6百万ドル)比で23.7百万ドル減(7.6%減)となった。2009年1月から11月までの海外送金総額は3,587.7百万ドルとなり、前年同期比(3,975.4百万ドル)で387.7百万ドル減少(9.7%減少)となった。

国際移住機関(IMO)は、2009年末時点の当国への海外送金は、前年比11%減少の3,849百万ドル程度に留まると見積もっている。



(5) 政策金利

25日、国家金融審議会は、世界経済危機が底を打ち2009年及び2010年の各国経済成長率予測に回復の兆しが見えることや、石油、トウモロコシ、小麦等の国際市場価格の上昇傾向により今後国内物価上昇が予想されること等を考慮し、政策金利を4.50%のまま維持する決定を行った。

(6) 税収

(イ)11日、大蔵省は、2009年1月から10月までの税収が26,881.6百万ケツアルに留まり、前年同期(28,672.7百万ケツアル)比で6.2%減少した旨発表した。18日、ビジェダ国税庁(SAT)長官は、2009年の税収総額予測は30,500百万ケツアルであり、2008年比で5%の減少となる見込みであるとした。

(ロ)一方、国税庁(SAT)は17日、2009年10月の税収について前年同月(3,675百万ケツアル)を上回る3,710.5百万ケツアルに上った旨発表した。本年に入り前年同月の税収を上回ったのは初めてとなる。

2. 国内経済トピックス

(1) 2010年度国家予算案の不成立

(イ)30日、国会で審議されていた2010年国家予算案総額47,867百万ケツアルは、憲法で定められた次年度国家予算成立期限の同日(11月30日)24時迄に審議を終えることが出来なかったため不成立となった。この結果、2010年度は、憲法の規定に従い来年度予算原案より1,856百万ケツアル増となる本年度予算総額49,723百万ケツアルが適用されることとなった。なお、国会における次年度国家予算案不成立は2007年度予算の際にも生じている(2006年度国家予算を適用)。

(ハ)財務省は、来年度予算原案に代わり2009年度予算を適用することで生じる1,856百万ケツアル分等の財源の手当がされていないとの懸念を示した。専門家も、本年度予算についても経済危機による税収減少の中で政府が予算執行のための財源確保に苦しむ折、来年度予算の財源確保のためには国債発行などの手段に頼らざるを得なくなり債務の拡大が予想される等指摘した。

(2) 増税・新課税案の提出

(イ)本年の対GDP徴税率が9.9%(2008年は11.3%)に落ち込むと予測される中、10日、コロン大統領は、政府が準備を進める増税案について当国財界(CACIF)との会合を行った。同会合後、モンテネグロCACIF会長は、世界経済危機の影響に見舞われる中での増税はふさわしくなく、投資促進や密輸撲滅により力を入れるべきとの見解を表明した。

(ロ)23日、政府は、3種類の増税(所得税の5%から6%への引き上げ、法人向け連帯税の1%から2%への引き上げ、印紙税の3%から6%への引き上げ)と新課税(携帯電話通話税(1分間当たり0.15ケツアル))を内容とする税制改革法案を国会に提出した。24日、コロン大統領は、同税制改革法案により対GDP比徴税率11.6%の達成を目指すとする演説を行った。

(ハ)27日、税制改革法案に当初反対していた(与党国民希望党(UNE)と連合を組む)国民大連合(GANA)は、方針を変更し支持する旨表明した。バルキン同党副党首は、「GANA議員の多くは市長経験者であり、本税制改革により約1,000百万ケツアルが地方に回されるため支持することとなった」旨述べた。他方、財界は、経済危機の影響がある中での増税には反対するとの姿勢を改めて強調し、全国工業会議所は、新聞広告に

国会議員 158 名分の携帯電話及びメールを掲載し、市民に税制改革法案への反対を国会議員に対し直接表明される等の手段を採った。また、携帯電話業界も、携帯電話通話税は利用料金に反映させるため影響を蒙るのは利用者である等表明し強い反発を示した。

(3) 経済危機の影響関連

6 日付エル・ペリオディコ紙は、国税庁(SAT)の統計(本年 9 月 30 日迄)から国内消費について下記諸部門において僅かに回復の兆しが見られると報じた。

(イ)ガソリン消費:合計 603 百万ガロン(2008 年同期 538 百万ガロン) (1 ガロン=約 4.5 リットル)

(ロ)セメント売り上げ:45. 9 百万袋(昨年同期比 4. 2%増)

(ハ)新車売り上げ:前年比 43. 7%減(2009 年上半年は前年同期比 46. 7%減)

(4) 食糧危機問題への対応

12 日、政府は、本年 7 月以降深刻化した食糧危機問題への対応として、総額 140 百万ケツアルを充てた旨発表した。140 百万ケツアルの内、25. 6 百万ケツアルについては、資金・技術・食糧援助を含む国際社会による支援であった。メンデス大統領府調整官は、21 県の 230 自治体において計 41 万 780 家族が食糧安全危機に直面する可能性があるとし、現時点では食糧危機への対応はされているものの来年 1 月から 3 月にかけて再び深刻化する可能性がある旨述べた。

3. 対外経済トピックス

(1) グアテマラ・コロンビア FTA 協定

12 日、対コロンビア FTA 協定が官報に掲載され、13 日、同協定は発効した。

(2) 国際通貨基金(IMF)ミッションの訪問

2 日から 12 日まで、IMF ミッションが、IMF 協定第 4 条に基づく政策協議及び右を通じたスタンバイ取極(本年 4 月承認)の第 2 回サーベイランスを行うため当国を訪問し、コロン大統領、フエンテス大蔵大臣、デ・ボニージャ中銀総裁、バルキン銀行監督庁長官等と会合した。

12 日、ロペス同ミッション代表は当地訪問を終えるに際し、「スタンバイ取極に基づくマクロ経済評価は極めて堅実なものであり、財政当局は第 2 回サーベイランスにおける全ての数値目標をクリアしている。グアテマラも中米域内各国同様に世界経済危機の影響を蒙っているが、近隣諸国に比較し影響の度合いは少ない」、「グアテマラ経済には回復の兆しが見られている。2009 年のグアテマラの実質経済成長率は僅かにプラス、2010 年については 1%以上になると予測している。インフレ率は、2009 年は 1%未満、2010 年には約 4%になると予測する。輸出、海外送金、資本流入については安定しつつあり、輸入についても回復し始めており、外貨準備も 2008 年比で増加している」等報告した。

(了)